



地政学的知性を研ぎ澄ます

日本再建イニシアティブ理事長

船橋洋一



撮影/家根和一

ふなばし・よういち
東京大学教養学部卒。1968年、朝日新聞社入社。米ハーバード大学ニーマンフェロー、朝日新聞社北京特派員、ワシントン特派員、アメリカ総局長を経て、2007年から10年12月まで朝日新聞社主筆。11年9月から現職。

が最大の地政学的要素であることに変わりはない。日本本土を守ろうとする場合、敵が攻め込んでくる一歩手前で敵の侵攻を食い止めるには、つまりは前方展開でそれを阻止するには、朝鮮半島と台湾を少なくとも敵側に渡さないことが死活的に重要になる。これは日本の長い歴史において変わらない地政学的真実である。

しかし、まさにそのことが日本と朝鮮半島、中国大陸との緊張をもたらす最大の要因にもなり得るし、実際、近年の刺々しい日韓関係や日中関係は、地理（海洋）と歴史（満州事変以後）の地政学的現実が剥き出しのまま露呈してきたことを物語っている。

モンロー・ドクトリンに固執し、戦前、失敗した。あくまで法の支配に根差した「開かれた国際協調主義（liberal international order）」に立脚した世界秩序と地域秩序の形成を目指すことが日本の長期的な戦略構想でなければならぬ。最後に、日本の地政学的位置の危うさと恐ろしさを心に留めておく必要がある。日本ほど、地政学的にレバレッジが効きやすい位置にいる国も少ない。アジア太平洋の覇権（希求）国にとって日本を抑えるか、それとも日本と友好関係を結ぶかは、どちらになろうが「倍返し」の突破力を持つ。ユーラシア東端の第一列島線の中核である日本列島は、決して消極的資産にとどまることはない。それだけに、よほど確固とした戦略と思慮深い外交を持たない限り、日本は戦略的な「駒」として利用されることになりかねない。そのリスクを知っておく上でも、地政学的知性を身に付けることが大切なのである。

に大きな影響を及ぼす、そのようなリスクのことである。

石油や希少資源のような、その土地、その場所でしか算出できないものとか、人口のように長期的にしか変わりにくいものも、重要な地政学的要素である。日本に即して言えば、朝鮮半島と台湾

日本は戦後長い間、朝鮮戦争のようなごく少数の例外を除き、地政学的リスクを直接には感じないで済んできた。だが、そうした牧歌的な時代は終わりをつつある。

地政学的リスクとは、地理、歴史といった変えようのない要素が国の戦略や外交

次に、石油とガスの安定供給、すなわちエネルギー安全保障の上からは、中東産油国から購入する石油とガスの安定供給が重要になる。ここでは、ホルムズ海峡、マラッカ海峡、そしてインド洋、南シナ海における航海の自由の保障が不可欠である。日本、インド、中国ともそれぞれこの海域でのシーレーン防衛にこれまで以上に関心を深めている。今後は、中国もインドも、前方展開を求めて、周辺諸国との防衛協力やそれぞれの海軍の「アクセスさらには場所」の確保へ軍事力を投影していくだろう。

もう一つ、これからは人口が再び、重要な地政学的要素として重みを増す可能性が強い。米国の世界支配力が弱まり、地域大国の「裁量の余地」が増してくるからである。地域大国の場合、人口規模がモノをいう。人口が減少しても、1人当たりの国民所得を維持できれば豊かな国であり続けることができる。しかし、高齢化が全人口の40%近くになれば、そ

の豊かさも長続きはしない。国力と国勢の観点からは一定規模の人口は必要である。それが、日本、そして中国の21世紀の地政学的課題となるだろう。

地政学は、戦前、ナチスがそれをこねまわし、弄んだこともあり、「政治的に正しくない」領域に落ちぶれた。しかし、本来、それはきれいな汚いもない、ただ、「変わらない、あるいは変わりにくい冷徹な現実」を克服するための学問であり研究にすぎない。

日本は、その現実を見据える上でも、地政学的感覚を研ぎ澄まさないければならない。

とりわけ、対中戦略を構築するに当たって、中国は地政学的発想に秀でており、彼我の間には大きな地政学的知性の落差があることに注意しなければならぬ。そのギャップが双方に不幸な誤解をもたらしかねないからである。

次に、地政学の中毒にかからないように心しなければならぬ。アジアだけの